

3月28日開催『新しい資本主義実現会議』提出資料

東京大学 柳川範之

- ・改正下請法の成立を見据え、その実効性をより高めるために
執行体制の抜本的強化が必要

- ・官公需における価格転嫁策の強化は不可欠

- ・省力化投資・デジタル化投資は生産性向上にとって不可欠
ただし業種や企業規模によって、やるべき対応は異なる
実態に合わせた、木目の細かい政策が求められる

- ・中小企業・小規模事業者の生産性向上は、重要な課題

単に統合、M&A をすれば生産性が向上するわけではない
省力化投資を含む生産性向上、効率性向上策とセットで考える

M&A においては、適切なマッチング、実効性のある
PMI 策が必要

事業承継の失敗によって、重要な技術や知財が失わないように
ただし、適切な新陳代謝は不可欠

中堅・中小企業におけるコーポレートガバナンス体制の強化が必要

ガバナンス体制の抜本的強化とセットで事業承継税制等の政策サポート
を考える